

2023. 11. 5 中日(1組)

ライドシェア 9割が未検討

都道府県調査

一般ドライバーが自家用車を使い乗客を有償で運ぶ「ライドシェア」を巡り、都道府県で独自に導入を検討しているのは神奈川、大阪の2府県にとどまること
が各都道府県への取材で分かった。徳島は検討課題に挙げた。残る9割の44都道府県は具体的な検討に入っていない。全体の7割に当たる33道府県はタクシー不足を認識していると答えたが、安全確保やタクシー事業者の経営圧迫への根強い懸念があるようだ。

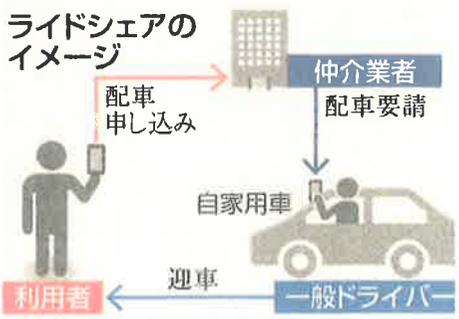
ライドシェア導入を巡り、政府はデジタル行財政改革会議で議論を開始。河野太郎デジタル相は年内に報告を取りまとめる意向だ。自治体や民間非営利団体(NPO)らが運営主体となり、過疎地をはじめ交通の不便な地域で例外的に認めている「自家用有償旅客運送」制度を活用し、適用地域の拡大や、タクシー

安全確保や民業圧迫懸念

ライドシェアを巡る主な動きや意見

神奈川県	10月に検討会初会合。三浦市での導入を想定し意見交換。タクシーと競合するのではなく、不足を補うイメージ
大阪府	2025年の万博開催に向け、まずは1年間の導入を目指す。民間事業者の参入も念頭に置く
徳島県	タクシー不足を受け、11月に勉強会立ち上げ。ライドシェアも議題の一つに取り上げる
福島県	事故の補償など、クリアすべき課題がある
愛知県	タクシー事業がなくなってしまうこともあり得るのではないかと懸念
鹿児島県	国の検討状況を見ながら、今後県の地域交通の検討会で取り上げる可能性はある

ライドシェア自家用車を使って有償で客を運ぶサービス。海外ではスマートフォンアプリを通じてドライバーと乗客を結び付けるのが一般的。日本では「白タク行為」として道路運送法で原則禁止。バスやタクシーなどの公共交通が不便なエリアに限り例外的に認められている「自家用有償旅客運送」制度では、一般ドライバーを運転手とする場合、所定の講習を受ける必要がある。



ライドシェアのイメージ
 が不足する時間帯に認める案などが浮上している。

10月下旬、47都道府県の担当部署に、公共交通へのライドシェア導入を検討する考えがあるかどうかを聞いた。タクシー不足を認識していると答えた33道府県は神奈川、大阪、徳島のほか、愛知、岐阜、三重、長野、福井など。

神奈川は事業者や自治体による検討会を設置し、観光地を抱える三浦市を想定してライドシェア導入の是非を議論。大阪は11月1日、2025年の大阪・関西万博期間中の導入に向けたプロジェクトチームを発足させた。

導入を検討していない理由には「事故の補償などクリアすべき課題がある」(福島)、「地域のタクシー事業がなくなってしまうこともあり得る」(愛知)など。「国の動向を見ながら今後議論する可能性はある」(鹿児島)と、検討の行方を注視する地域も多い。